

首都圏のリスクに対して貴社の **事業継続計画**は万全でしょうか？

大災害のリスクを抱える日本

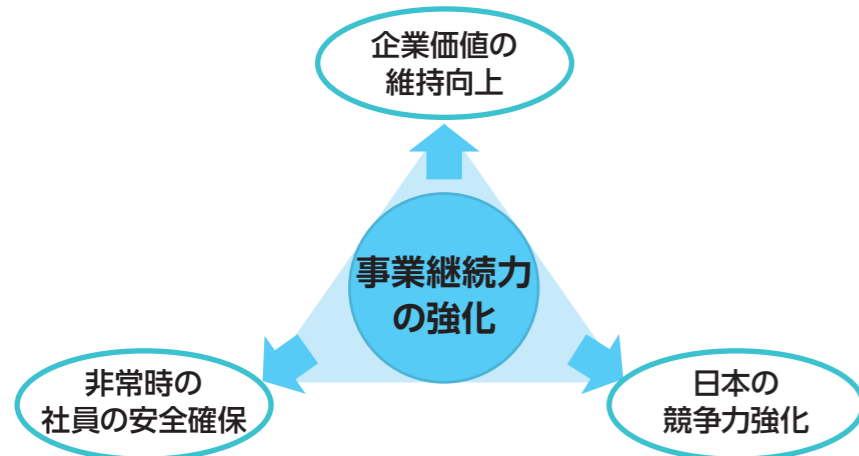
国も、企業も、事業継続のための
取組みが求められています

あらゆるリスクへの備えが必要

日本は、地理的・自然的特性から様々な災害が多発する国であり、首都圏でも大規模な地震発生のリスクが高まっています。
また、企業の事業継続を脅かすリスクは、水害などの地震以外の自然災害、さらには、感染症、テロ等も考えられます。

事業継続は戦略的課題

事業継続計画は、顧客の流出・マーケットシェアの低下などから企業を守り、損害を最小化するだけでなく、企業価値の維持向上、信頼の獲得を通じて企業の成長にも繋がり得る経営課題です。
また、社員の負担を考慮した事業継続の仕組みづくりは、計画の実効性を高めると同時に、社員の安全を守ります。
そして、各企業において事業継続の取組みを進めることが、日本の競争力強化にもつながります。



東京本社が 機能停止… その対策は？

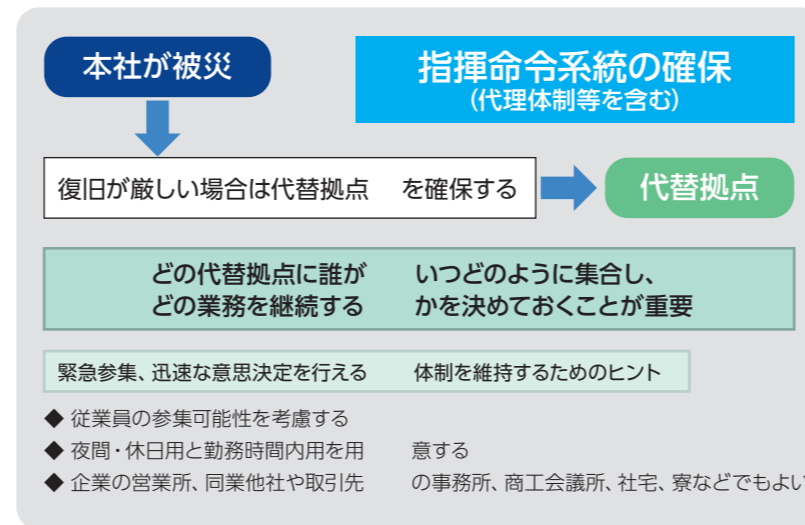
同時被災のリスクが
本社機能を継続する
小さい地域で
ことが必要です

首都圏外で本社 機能の継続を

早期復旧を綿密に計画したとれば、計画が機能するとは限り
指揮命令系統等の中枢機能
定し、本社及び首都圏内の代替
が小さい地域で本社機能を継
災害時の想定では、役員や従
様々な不確実性の高い要因が
継続計画の選択肢に加えること
クアップ体制を充実することも
しても、想定外の事態が発生す
ません。
がすぐに復旧できないことを想
拠点とは同時に被災するリス
続することが重要です。
業員の参集可能性をはじめ、
伴うことから、代替戦略を事業
により、効果的・効率的にパ
期待できます。

機能分散・バックアップ = 必要な投資 平時時から準備

◆ 本社被災時の事業継続の 考え方（内閣府ガイドライン）



出典：内閣府「事業 継続ガイドライン第三版 解説書」（2014.7）

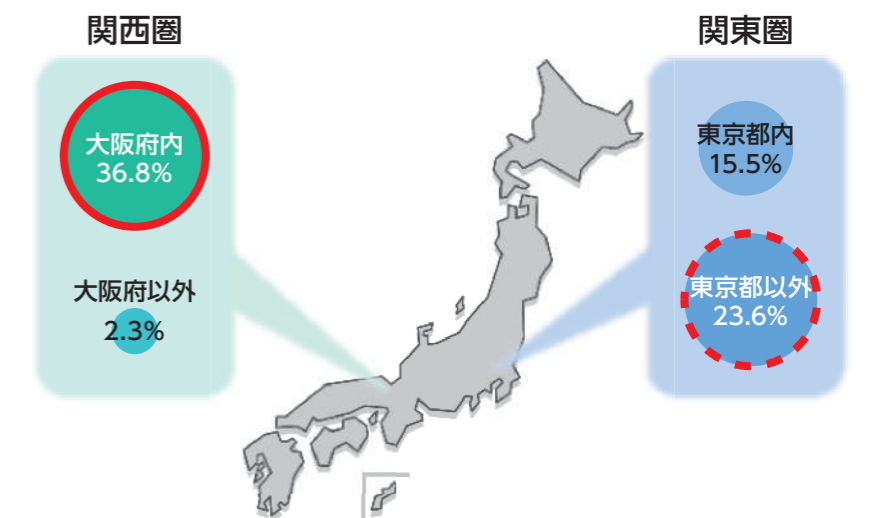
首都圏外でのバックアップ、 そのエリアとして

大阪は、多くの企業から
バックアップ拠点として選ばれています

バックアップの想定エリアは東西に二分

東京都内に本社がある大手企業の動向として「大阪府内」を想定している企業が最も多くなっています。
また、関西圏と関東圏で見ても同数となっており、首都圏以外では大阪・関西で本社・本部機能をバックアップする流れが進みつつあります。

◆ 一時的なバックアップ拠点として想定しているエリア（首都圏企業アンケート結果より）



<アンケート調査の概要>
調査期間：2020年9月17日～9月30日
調査方法：調査票の配布は郵送・回収はオンラインシステム、メールまたは郵送
調査対象：東京都内本社の東証一部上場企業（1,192社） 有効回答数：185社（15.5%）

企業活動全体に影響が及ぶ本社機能の継続は事業継続計画の中の重要な課題です
同時被災リスクが小さい**大阪・関西**で **本社機能のバックアップ**をお勧めします